2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名　古林紙工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3944　URL http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）古林雅敬
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員国内グループ統括経理部長兼経営企画部長　（氏名）米島明　TEL 06-6941-8561

半期報告書提出予定日　2025年8月8日　配当支払開始予定日　2025年9月16日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	8,629	△2.5	296	922.7	328	97.1	225	96.6
2024年12月期中間期	8,853	△1.6	29	△93.3	166	△62.9	115	△59.4

（注）包括利益　2025年12月期中間期　93百万円（△87.5%）　2024年12月期中間期　743百万円（54.6%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	204.30	204.20
2024年12月期中間期	103.13	103.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	19,445	10,295	48.8
2024年12月期	20,652	10,242	45.4

（参考）自己資本　2025年12月期中間期　9,487百万円　2024年12月期　9,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	25.00			
2025年12月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1月 1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	1.1	400	111.5	450	16.6	280	12.8	251.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,776,820 株	2024年12月期	1,776,820 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	667,336 株	2024年12月期	664,736 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	1,103,317 株	2024年12月期中間期	1,111,920 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．2「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や所得環境の緩やかな改善などにより、一部で足踏みが見られるものの緩やかな回復が見られました。一方で、気候変動、不安定な国内政治問題、更なる原材料価格の上昇圧力、物流問題などに加え、米国関税政策問題もあり、先行きは全く不透明な状況にあります。中国では景気が足元では総じて持ち直すも持続的な回復には至らず、先行きも個人消費が弱含みのなか、米中関税引上げ問題の影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化しております。お客様とは個別契約による取引内容の共有を進め、設定した基準を満たす製品を生産し、確実に納品するよう徹底しております。これに加え、設計をはじめとした付加価値を生み出すサービスについてお客様に評価していただける活動を市場に先駆して進めております。

また、当社グループでは、ＥＳＧを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ＥＳＧを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。環境への取組みとしては、包装業界の先駆者として、省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するＳＤＧｓ実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。エネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷を低減すべく、故紙の削減に努めております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用に積極的に関わっております。従業員の健康管理や安全衛生については、日々情報を収集し、全社で共有しております。特に感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族へ感染対策の指導、職場の環境衛生対策、時差出勤など、現状に合わせて人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

その結果、売上高は8,629百万円（前年同期比2.5％減）となりました。日本では、前期中の設備投資に伴う生産体制の刷新により受注の増加に対応したことで売上高の増加に寄与できたことや、サービスや製造コストの上昇に伴う価格見直し交渉を進めたこと等が影響しております。中国では米中関税引上げ問題の影響も含め既存取引先の受注量が全体で減少傾向にある中、中国国内向け等への新規受注活動を進めるも賄い切れていないことが影響しております。損益面では日本での受注の増加に加え前年同中間期に計上した投資設備に係る一時費用負担がなくなったこともあり、営業利益は296百万円（前年同期比922.7％増）、経常利益は328百万円（前年同期比97.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は225百万円（前年同期比96.6％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①　日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は7,475百万円（前年同期比3.1％増）となりました。前期中の設備投資に伴う生産体制の刷新により受注の増加に対応したことで売上高の増加に寄与できたことやサービスや製造コストの上昇に伴う価格見直し交渉を進めたことが影響しております。損益面では、受注の増加に加え前年同中間期に計上した投資設備に係る一時費用負担がなくなったこともあり、セグメント利益は358百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

②　中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は1,615百万円（前年同期比26.5％減）となりました。米中関税引上げ問題の影響も含め既存取引先の受注量が全体で減少傾向にある中、中国国内向け等への新規受注活動を進めるも賄い切れていないことが影響しております。損益面では採算の改善活動を継続しているものの売上高減少の影響が大きく、セグメント利益は22百万円（前年同期比86.7％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当社グループにおける当中間連結会計期間末の資産は19,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産で前連結会計年度末が休日であったこと等により1,004百万円減少したことによるものであります。当中間連結会計期間末の負債は9,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円減少しました。これは主に長短借入金で658百万円減少、支払手形及び買掛金で前連結会計年度末が休日であったこと等により567百万円減少したことによるものであります。当中間連結会計期間末の純資産は10,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。これは、主に利益剰余金で194百万円増加、為替換算調整勘定で108百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績につきましては、2025年２月７日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078	1,923
受取手形、売掛金及び契約資産	5,579	4,575
商品及び製品	729	911
仕掛品	397	441
原材料及び貯蔵品	333	353
その他	238	191
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,352	8,395
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,757	2,550
土地	1,827	1,827
その他（純額）	889	816
有形固定資産合計	5,473	5,194
無形固定資産	144	121
投資その他の資産		
投資有価証券	4,658	4,746
退職給付に係る資産	379	351
その他	646	639
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,683	5,736
固定資産合計	11,300	11,051
資産合計	20,652	19,445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,647	4,080
短期借入金	1,230	630
１年内返済予定の長期借入金	786	780
未払法人税等	60	131
賞与引当金	51	52
その他	1,252	1,104
流動負債合計	8,025	6,777
固定負債		
長期借入金	1,589	1,536
退職給付に係る負債	93	93
資産除去債務	3	3
その他	700	740
固定負債合計	2,385	2,373
負債合計	10,410	9,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,435	1,442
利益剰余金	4,050	4,245
自己株式	△937	△949
株主資本合計	6,700	6,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	2,028
為替換算調整勘定	589	481
退職給付に係る調整累計額	98	90
その他の包括利益累計額合計	2,680	2,599
新株予約権	1	－
非支配株主持分	861	808
純資産合計	10,242	10,295
負債純資産合計	20,652	19,445

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	8,853	8,629
売上原価	7,594	7,127
売上総利益	1,259	1,502
販売費及び一般管理費	1,230	1,206
営業利益	29	296
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	60	65
投資有価証券売却益	104	－
その他	45	35
営業外収益合計	213	103
営業外費用		
支払利息	10	17
為替差損	18	－
その他	48	54
営業外費用合計	76	71
経常利益	166	328
特別利益		
固定資産売却益	73	－
段階取得に係る差益	2	－
負ののれん発生益	35	－
特別利益合計	109	－
特別損失		
固定資産圧縮損	64	－
特別損失合計	64	－
税金等調整前中間純利益	211	328
法人税等	64	98
中間純利益	148	230
非支配株主に帰属する中間純利益	33	4
親会社株主に帰属する中間純利益	115	225

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純利益	148	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	34
為替換算調整勘定	252	△163
退職給付に係る調整額	△3	△8
その他の包括利益合計	596	△137
中間包括利益	743	93
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	629	144
非支配株主に係る中間包括利益	114	△51

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(２)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	6,564	1,537	8,101
プラスチック包材	677	－	677
その他	7	－	7
顧客との契約から生じる収益	7,248	1,537	8,785
その他の収益	－	69	69
外部顧客への売上高	7,248	1,606	8,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	593	593
計	7,248	2,198	9,446
セグメント利益又は損失（△）	△49	165	116

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	116
セグメント間取引消去	0
その他の調整額（注）	△87
中間連結損益計算書の営業利益	29

（注）　その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、金剛運送株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は35百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	6,762	1,088	7,850
プラスチック包材	699	－	699
その他	15	－	15
顧客との契約から生じる収益	7,475	1,088	8,563
その他の収益	－	66	66
外部顧客への売上高	7,475	1,154	8,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	461	461
計	7,475	1,615	9,090
セグメント利益	358	22	380

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	380
セグメント間取引消去	0
その他の調整額（注）	△84
中間連結損益計算書の営業利益	296

（注）　その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。